

事業評価シート

番号 | 0760020 _ 001

【1.基本情報】

事業名	JR岐阜駅周辺施設連携促進協議会負担金				
担当部名	経済部	担当課名	産業振興・企業誘致課		
未来地図政策	中心市街地の活性化		政策コード	4 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	加入団体負担金	実施主体	JR岐阜駅周辺施設連携促進協議会
実施期間	平成20年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	JR岐阜駅周辺地域が一体的な一つの街として、集客性、回遊性、利便性、機能性などの向上を図るため、駅周辺施設が協働して活性化に向けた取り組みを行うことによりJR岐阜駅周辺の賑わいを創出、商業の活性化、ひいては中心市街地の活性化を図る。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 駅周辺一帯を活用した賑わい創出イベント(ステージイベント、飲食、物販等)の実施 駅周辺施設全体を把握できる案内ガイドマップの作成 安心安全な地域を実現するための情報共有の徹底 				
事業の対象	何を	JR岐阜駅周辺活性化事業に対する負担金			
	誰に (対象者・対象者数)	JR岐阜駅周辺施設連携促進協議会			
	どのくらい (具体的数値で)	500千円			
令和元年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> 駅周辺一帯を活用した賑わい創出イベント(ステージイベント、飲食、物販等)の実施 駅周辺施設全体を把握できる案内ガイドマップの作成(年度内3回発行) 安心安全な地域を実現するための情報共有の徹底(原則毎月の総務運営委員会11回) 				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	634	20	634	20	680	20
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	634	20	634	20	680	20

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		481	475	475
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	負担金	481	475	475
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		481	475	475

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,115	1,109	1,155

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,115	1,109	1,155

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	JR岐阜駅周辺施設連携促進協議会	JR岐阜駅周辺施設連携促進協議会	JR岐阜駅周辺施設連携促進協議会
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,115,000	1,109,000	1,155,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	負担金額	単位	千円
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	—	—	—
実績値	481	475	475

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	主催イベント来場者数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	20,000	20,000	8,000
実績値	3,778	5,620	6,672

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	JR岐阜駅周辺施設の円滑な運営のため各施設が情報共有を図り連携することは重要である。 JR岐阜駅周辺施設を所管している県、市、民間企業が負担金を捻出。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	負担金は自主イベントやマップの作成費用等であり、賑わいと利便性に寄与している。 市だけでなく、県と民間企業も負担している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	JR岐阜駅周辺施設の円滑な運営のため各施設が連携を図っており、各施設の情報も共有できている。 イベントの実施などにより、来街者が見込めることから一定の効果がある。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	負担金は市だけでなく、県と民間企業も負担している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	JR岐阜駅周辺施設が協議し連携を図ることは重要である。ただし、負担金を徴することについて見直しを図るべく平成30年度に協議をおこなってきたが、必要な経費であり継続すべきであるとの意見が多かったため、現状維持となった。 なお、構成員の見直しなど、協議会のスリム化は実施された。

事業評価シート

番号 0760020 - 002

【1.基本情報】

事業名	海外産業交流推進事業				
担当部名	経済部	担当課名	産業振興・企業誘致課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	加入団体負担金	実施主体	友好都市等産業交流推進委員会
実施期間	平成21 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜市と友好都市関係等にある海外の都市との間におけるアパレル産業をはじめとする各種産業文化交流と調査研究の実施。				
事業の内容	海外産業交流に資する事業及び産業交流全般にかかる情報収集等のため実施する事業に対し、負担金を交付する。				
事業の対象	何を	市負担金			
	誰に (対象者・対象者数)	友好都市等産業交流推進委員会			
	どのくらい (具体的 数値で)	友好都市等産業交流推進委員会で承認された額			
令和元年度 (実施内容)	・在スロバキア日本国大使館主催「日本夏祭り」に出展し、伝統工芸品の紹介など岐阜市のPRを行った				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	912	30	951	30	1,020	30
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	912	30	951	30	1,020	30

(2)物にかかるコスト

		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		2,359	2,937	2,616
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	負担金	2,359	2,937	2,616
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		2,359	2,937	2,616

(3)総コスト

	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
総事業費(E) =A+D	3,271	3,888	3,636

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	3,271	3,888	3,636

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	友好都市等産業交流推進委員会	友好都市等産業交流推進委員会	友好都市等産業交流推進委員会
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3,271,000	3,888,000	3,636,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	負担金額	単位	千円
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	5,590	4,429	4,010
実績値	2,359	2,937	2,616

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	セミナー参加数・交流企業数	単位	人・件
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	3	5	2
実績値	3	5	2

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	友好都市等との周年事業の際には、岐阜市の地場産業等を海外市場にPRし、また、海外の産業活力を導入することを目的とする事業であり、必要である。 岐阜市の地場産業等の活性化を目的としており、市が負担金を支払うことは妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	産業交流としては成果は上がっているものの、実際の販路開拓となると、短期間では結果が出にくい。 岐阜市のほかアパレル関係団体や商工会議所のほか経済団体が中心に、官民一体となって事業を実施している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	在スロバキア日本国大使館主催「日本夏祭り」へ出展し、市の観光及び伝統的工芸品の展示PRを行った。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	岐阜市の地場産業等の活性化を目的としており、市内企業の利益となる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	地場産業等の活性化のため、官民一体で、企業等が海外展開を図れるよう事業を推進していくことが必要であり、事業規模や内容の見直しを逐次行いながら事業を継続する。

事業評価シート

番号 0760020- 003

【1.基本情報】

事業名	歩行者通行量調査(隔年)				
担当部名	経済部	担当課名	産業振興・企業誘致課		
未来地図政策	中心市街地の活性化		政策コード	4 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(出資団体)	補助の種類※	実施主体	公益社団法人岐阜市シルバー人材センター	
実施期間	昭和50年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	中心市街地内において、歩行者の通行量を計測することにより、その通行量の多少や方向性などの商業環境の基礎的な実態を明らかにし、今後の商業施策の適正な運営のための基礎資料とする。	
事業の内容	JR岐阜駅周辺から柳ヶ瀬地域までの85地点において歩行者通行量調査の実施	
事業の対象	何を	歩行者通行量調査
	誰に (対象者・対象者数)	中心市街地内85地点
	どのくらい (具体的 数値で)	隔年実施、年2回(平日、日曜日各1回) 平成30年度2,455千円
令和元年度 (実施内容)	市内85か所の歩行者通行量調査を実施した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		793	25	0	
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	793	25	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	委託料		2,455	
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		0	2,455	0

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	3,248	0

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	3,248	0

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者			
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)		0.0%	
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	通行量調査		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	-	2	-
実績値	-	2	-

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	調査結果公表		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	-	109	-
実績値	-	109	-

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市が実施する商業施策などの適正な運営のための基礎資料として必要である。 商業施策の適正な運営のための基礎資料として市が実施すべきものである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	安価なシルバー人材センターへの委託を行っており、委託料と比して費用対効果は高い。 安価なシルバー人材センターへの委託を行っており、最も効率的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	商業施策の適正な運営のために収集する基礎資料であるが、ホームページで資料を公開することにより、広く市民に利用されている。 本課のみならず、他課の事業実施の基礎資料として用いられている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	集計結果はホームページで公開しており、誰でも閲覧が可能となっている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	継続的に2年に1回事業を実施しており、数値の経年変化を求めることができる。 市だけでなく、利用者は商店街、市民、マスコミと幅広く利用されている。

事業評価シート

番号 0760020 _ 004

【1.基本情報】

事業名	伝統的工芸品「岐阜提灯」に関する振興				
担当部名	経済部	担当課名	産業振興・企業誘致課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜提灯協同組合
実施期間	昭和62 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市中小企業振興補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜の代表的な伝統的工芸品であり、特産品である「岐阜提灯」の振興を図る				
事業の内容	岐阜提灯協同組合が行う、岐阜提灯の需要開拓、後継者育成、一般消費者への普及等年間を通じて行われる振興事業に対して、補助金を交付する				
事業の対象	何を	市補助金			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜提灯協同組合			
	どのくらい (具体的 数値で)	振興事業に係る費用のうち、国・県の補助金を除いた額(ただし予算の範囲内)			
令和元年度 (実施内容)	後継者育成事業(組合員を対象とする実技の研修の実施)、需要開拓事業(一般市民を対象とした提灯づくり体験)などの「岐阜提灯」の振興事業に対する補助を行った。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	456	15	476	15	510	15
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	456	15	476	15	510	15

(2)物にかかるコスト

		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		601	552	513
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	補助金	601	552	513
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		601	552	513

(3)総コスト

	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
総事業費(E) =A+D	1,057	1,028	1,023

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,057	1,028	1,023

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	岐阜提灯協同組合	岐阜提灯協同組合	岐阜提灯協同組合
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	1,002	1,199	848
受益者負担率(%)	94.8%	116.7%	82.9%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	1,057,000	1,027,500	1,023,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助件数	単位	件
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	1	1	1
実績値	1	1	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	組合内の伝統工芸士の人数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	8	8	8
実績値	10	10	10

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	岐阜提灯は、独自の技術を要することから、ひとたび途絶えてしまうと容易に再興できない。工業製品としての役割とともに、「経済産業大臣指定伝統的工芸品」として本市を発信する役割も有しており、地域のアイデンティティを支える意味でも重要である。 国の伝統的工芸品に指定されている岐阜提灯は、国・県・市それぞれが伝統産業を守るため支援していく必要がある。市だけではなく、国、県の補助も最大限活用すべき。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか(広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	岐阜提灯は、工業製品としての役割とともに、「経済産業大臣指定伝統的工芸品」として本市を発信する役割も有しており、地域のアイデンティティを支える意味でも支援は重要である。 岐阜提灯の主な産地は岐阜市となっているため、広域連携等は妥当ではない。
有効性 (期待した効果が得られたか又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	岐阜提灯は、工業製品としての役割とともに、「経済産業大臣指定伝統的工芸品」として本市を発信する役割も有しており、産業としての側面だけではなく、市をPRする文化的な価値を有する側面がある。次世代を担う組合内の伝統工芸士も増えている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	岐阜提灯は、工業製品としての役割とともに、「経済産業大臣指定伝統的工芸品」として、本市を発信する役割も有しており、地域のアイデンティティを支える意味でも支援は重要である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	歴史ある郷土の伝統産業を守るため、伝統的工芸品として国の指定を受けている岐阜提灯の支援の継続が必要である。今後はより主体的な活動が望まれる。

事業評価シート

番号 0760020 _ 005

【1.基本情報】

事業名	伝統工芸品県外常設展示事業				
担当部名	経済部	担当課名	産業振興・企業誘致課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和63 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜の代表的な伝統工芸品(岐阜提灯・和傘)について、全国の人の理解を深め、岐阜の地場産業の振興を図る。	
事業の内容	岐阜の伝統工芸品について、全国に発信するため、東京の中心部にある十六銀行東京支店のウィンドウにおいて、常設展示を実施する。	
事業の対象	何を	岐阜の伝統工芸品の紹介
	誰に (対象者・対象者数)	県外の人
	どのくらい (具体的 数値で)	5月から10月まで
令和元年度 (実施内容)	東京の中心部にある十六銀行東京支店のウィンドウにおいて、岐阜提灯及び岐阜和傘のパネル展示により、岐阜市の伝統工芸品のPRを行った。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	30	1	32	1	34	1
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	30	1	32	1	34	1

(2)物にかかるコスト

		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		327	327	327
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	業務委託	327	327	327
	旅費	0	0	0
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		327	327	327

(3)総コスト

	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
総事業費(E) =A+D	357	359	361

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	357	359	361

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	伝統工芸品事業者	伝統工芸品事業者	伝統工芸品事業者
受益者数	11	11	11
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	32,491	32,609	32,818

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	展示箇所	単位	箇所
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	1	1	1
実績値	1	1	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	関東地方から来た長良川温泉の宿泊者数	単位	百人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	450	450	450
実績値	509	485	505

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	伝統工芸品は、工業製品としての役割とともに、市を発信する役割も有しており、地域のアイデンティティを支える意味で、PRしていくことは重要である。 市の伝統工芸品を鶺鴒や岐阜城と合わせ、東京でPRし、市への誘客を図るための展示であり、行政が行うことは妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	観光コンベンション課と共同で、鶺鴒や岐阜城と合わせてPRすることで、費用を抑えるとともに相乗効果を持たせている。 十六銀行東京支店のウィンドウは立地も良く、無料で場所を提供いただいているため効率的と言える。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	関東地方から来た長良川温泉の宿泊者数は増加傾向にある。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	伝統工芸品は、工業製品としての役割とともに、市を発信する役割も有しており、地域のアイデンティティを支える意味で、PRしていくことは重要である。また伝統工芸品単独でなく、鶺鴒いや岐阜城と合わせ、市の観光資源の一つとして効率的にPRを図っている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。）・廃止)	現状維持	東京の中心部において、市でまとまった展示を行うことは、伝統工芸品と観光の効果的なPRにつながる。

事業評価シート

番号 0760020 - 006

【1.基本情報】

事業名	ファッション産業人材育成事業 - ファッションセミナー -				
担当部名	経済部	担当課名	産業振興・企業誘致課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	(一社)岐阜ファッション産業連合会
実施期間	平成15年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市中小企業振興補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	付加価値の高い商品を企画・開発することにより、岐阜アパレル産業の活性化を図るため	
事業の内容	岐阜でアパレル産業に従事するデザイナー、マーチャンドライザー、経営者、後継者及び学生を対象として、ファッションジャーナリストによるファッショントレンドやマーケット動向などのセミナーを開催する	
事業の対象	何を	セミナー開催に対する市補助金
	誰に (対象者・対象者数)	(一社)岐阜ファッション産業連合会
	どのくらい (具体的 数値で)	補助対象経費の1/5以内
令和元年度 (実施内容)	メンズファッションセミナー(8/23、2/21)及び岐阜ファッションセミナー(10/24、3/15)の開催に要した経費の補助を行った	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	317	10	317	10	340	10
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	317	10	317	10	340	10

(2)物にかかるコスト

		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		342	343	345
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	補助金	342	343	345
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		342	343	345

(3)総コスト

	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
総事業費(E) =A+D	659	660	685

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	659	660	685

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	(一社)岐阜ファッション産業連合会	(一社)岐阜ファッション産業連合会	(一社)岐阜ファッション産業連合会
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	659,000	660,000	685,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額		単位
	平成29年度	平成30年度	千円
目標値	400	400	400
実績値	342	343	345

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	セミナー受講者数		単位
	平成29年度	平成30年度	人
目標値	490	460	460
実績値	322	286	338

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	付加価値の高い商品を企画・開発するために、業界関係者の資質向上を図るものであり、岐阜アパレル産業振興のために必要である。 岐阜市の主要産業であるアパレル産業振興を目的としており、市が補助を行うことは妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	補助率は補助対象経費の1/5であり、効率的である。 業界団体が主体的に行っている事業である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	セミナー受講者より、商品開発に活かされているとの意見がある。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	当連合会は、市内最大のアパレル団体であり、対象が広い。また、会員以外のセミナー受講も可能であり、公平性が保たれている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。）・廃止)	現状維持	岐阜市の主要産業であるアパレル業界関係者の資質向上を図り、その成果を新商品開発などに活かすことが引き続き求められるため、支援を継続する。ただし、会員数の減少に伴い、受講者数が減少傾向にあるため、今後の支援方法について検討する。

事業評価シート

番号 0760020 - 007

【1.基本情報】

事業名	岐阜ファッション産業ブランド確立支援				
担当部名	経済部	担当課名	産業振興・企業誘致課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	地元ファッション産業関係事業者グループ及び業界団体
実施期間	平成21年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市中小企業振興事業補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜ファッション産業界の振興と人材育成				
事業の内容	本市における団体等が実施する各種ブランド確立に向けた事業を支援する				
事業の 対象	何を	団体等が実施する各種ブランド確立事業に対する市補助金			
	誰に (対象者・対 象者数)	アパレルをはじめとするファッション産業関連事業者及び業界団体			
	どのくらい (具体的 数値で)	県等の補助金がある場合は県等と同額以内で、補助金の合算が補助対象経費の3分の2を超えない額。単独補助の場合1/5以内			
令和元年度 (実施内容)	・「岐阜マザーズコレクション」((一社)岐阜ファッション産業連合会)開催に要した経費の助成 ・「岐阜市専門学校連盟生徒作品発表会及び展示会」(岐阜市専門学校連盟)開催に要した経費の助成				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,216	40	1,268	40	1,360	40
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,216	40	1,268	40	1,360	40

(2)物にかかるコスト

		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		510	320	417
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	補助金	510	320	417
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		510	320	417

(3)総コスト

	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
総事業費(E) =A+D	1,726	1,588	1,777

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,726	1,588	1,777

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	アパレルをはじめとするファッション産業関連事業者及び業界団体	アパレルをはじめとするファッション産業関連事業者及び業界団体	アパレルをはじめとするファッション産業関連事業者及び業界団体
受益者数	3	3	2
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	575,333	529,333	888,500

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額	単位	千円
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	800	800	800
実績値	510	320	417

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	参加者数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	—	—	—
実績値	393	350	345

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	岐阜アパレル産地の活性化のため、岐阜ブランドの確立を目指すものであり、アパレル産業振興のために必要である 岐阜市の主要産業であるアパレル産業振興を目的としており、市が補助を行うことは妥当である
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	補助率は補助対象経費の1/5である、効果的である 業界団体が主体的に行っている事業である
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	低	人材育成を中心とした事業実施となっており、実際の商品化や販路開拓となると短期間では結果が出にくく、ブランド確立には至っていない。もう一歩踏み込んだ取り組みが実施できるよう検討していく必要がある
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	岐阜市の主要産業であるアパレル産業振興を目的とした事業であり、補助率も補助対象経費の1/5である
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	ファッションを学ぶ学生を対象とした人材育成事業が中心となっているが、岐阜市でファッションを学ぶ学生数が減少しており、留学生が中心となっている。実際の商品化や販路開拓となると、短期間では結果が出にくいいため、もう一歩踏み込んだ取り組みが実施できるよう検討していく必要がある

事業評価シート

番号 0760020 - 008

【1.基本情報】

事業名	岐阜ファッション産業連合会総合PR事業開催				
担当部名	経済部	担当課名	産業振興・企業誘致課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	(一社)岐阜ファッション産業連合会
実施期間	平成23年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜中小企業振興補助金交付要綱 岐阜県中小企業販路開拓等支援事業費補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜アパレル業界の振興と活性化を図り、新規顧客の獲得、販路促進、産地宣伝を推進するため				
事業の内容	国内見本市等の開催に要する経費の補助				
事業の 対象	何を	国内見本市等の開催に対する市補助金			
	誰に (対象者・対 象者数)	(一社)岐阜ファッション産業連合会			
	どのくらい (具体的 数値で)	補助対象経費の1/3以内(県と同額)			
令和元年度 (実施内容)	(一社)岐阜ファッション産業連合会が実施した見本市の開催事業に補助をした				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	912	30	951	30	1,020	30
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	912	30	951	30	1,020	30

(2)物にかかるコスト

		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		1,500	1,500	1,500
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	補助金	1,500	1,500	1,500
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		1,500	1,500	1,500

(3)総コスト

	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
総事業費(E) =A+D	2,412	2,451	2,520

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	2,412	2,451	2,520

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	(一社)岐阜ファッション産業連合会	(一社)岐阜ファッション産業連合会	(一社)岐阜ファッション産業連合会
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	2,412,000	2,451,000	2,520,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額	単位	千円
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	1,500	1,500	1,500
実績値	1,500	1,500	1,500

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	成約額(売上高)	単位	千円
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	111,000	71,450	90,000
実績値	91,890	81,320	88,000

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	岐阜アパレルの来秋冬商品を広く全国にPRするものであり、アパレル産業振興に必要である 岐阜市の主要産業であるアパレル産業振興を目的としており、市が補助を行うことは妥当である
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	補助率は補助対象経費の1/3であり、効率的である 業界団体が主体的に行っている事業である
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	会員数の減少等に伴い、出展者数及び成約額が減少傾向にあるが依然として会員企業の売上への貢献が大きい
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	岐阜アパレル業界全体の利益となっている
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。）・廃止)	現状維持	会員数の減少等に伴い、成約額が減少傾向にあるが、岐阜市の主要産業であるアパレル産業振興は重要である。また、本事業は、岐阜の秋冬ファッションイベントとして定着しつつあり、さらに岐阜アパレルを広くPRできるよう、継続して支援する

事業評価シート

番号 0760020 _ 009

【1.基本情報】

事業名	ア・ミュージズ岐阜開催				
担当部名	経済部	担当課名	産業振興・企業誘致課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	(一社)岐阜ファッション産業連合会
実施期間	平成15年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市中小企業振興事業補助金交付要綱 岐阜県中小企業販路開拓等支援事業費補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜アパレル業界の振興と活性化を図り、新規顧客の獲得及び産地宣伝等を推進するため	
事業の内容	国内見本市等の開催に要する経費の補助	
事業の対象	何を	国内見本市等の開催に対する市補助金
	誰に (対象者・対象者数)	(一社)岐阜ファッション産業連合会
	どのくらい (具体的数値で)	補助対象経費の1/3以内(県と同額)
令和元年度 (実施内容)	(一社)岐阜ファッション産業連合会が実施した見本市の開催事業に補助をした	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	365	12	380	12	408	12
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	365	12	380	12	408	12

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		2,000	2,000	2,000
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	補助金	2,000	2,000	2,000
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		2,000	2,000	2,000

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	2,365	2,380	2,408

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	2,365	2,380	2,408

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	(一社)岐阜ファッション産業連合会	(一社)岐阜ファッション産業連合会	(一社)岐阜ファッション産業連合会
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,364,800	2,380,400	2,408,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額	単位	千円
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	2,000	2,000	2,000
実績値	2,000	2,000	2,000

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	成約額(売上高)	単位	千円
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	70,000	56,780	78,000
実績値	56,780	78,000	79,000

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	岐阜アパレルの来春夏商品を広く全国に広くPRするものであり、アパレル産業振興に必要である 岐阜市の主要産業であるアパレル産業振興を目的としており、市が補助を行うことは妥当である
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	補助率は補助対象経費の1/3であり、効率的である 業界団体が主体的に行っている事業である
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	会員数の減少等に伴い、出展者数及び成約額が減少傾向にあるが、依然として会員企業の売上への貢献が大きい。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	岐阜アパレル業界全体の利益となっている
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	会員数の減少等に伴い、出展者数及び成約額が減少傾向にあるが、岐阜市の主要産業であるアパレル産業振興は重要である。また、当事業は岐阜の春夏ファッションの一大イベントとして定着しており、さらに岐阜アパレルを広くPRできるよう、継続して支援する

事業評価シート

番号 0760020 - 010

【1.基本情報】

事業名	駅前セール				
担当部名	経済部	担当課名	産業振興・企業誘致課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	(一社)岐阜ファッション産業連合会
実施期間	平成15年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市中小企業振興補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	JR岐阜駅前繊維問屋街の賑わいを創出し、問屋街の誘客力向上を図り、売上向上につなげるため				
事業の内容	団体が実施する振興事業に要する経費の補助				
事業の対象	何を	団体が実施する振興事業に対する市補助金			
	誰に (対象者・対象者数)	(一社)岐阜ファッション産業連合会			
	どのくらい (具体的 数値で)	補助対象経費の1/5以内			
令和元年度 (実施内容)	(一社)岐阜ファッション産業連合会が開催したJR岐阜駅前繊維問屋街への販路開拓、誘客事業等に、補助をした				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	365	12	380	12	408	12
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	365	12	380	12	408	12

(2)物にかかるコスト

		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		104	104	107
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	補助金	111	104	107
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		104	104	107

(3)総コスト

	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
総事業費(E) =A+D	469	484	515

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	469	484	515

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	(一社)岐阜ファッション産業連合会	(一社)岐阜ファッション産業連合会	(一社)岐阜ファッション産業連合会
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	468,800	484,400	515,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額	単位	千円
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	700	500	390
実績値	111	104	107

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	成約額(売上)	単位	千円
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	—	—	—
実績値	539,360	392,800	275,820

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	駅前セールは、JR岐阜駅前繊維問屋街の誘客力向上及び販路開拓を行うものであり、岐阜アパレル産業の活性化に必要な事業である 岐阜市の主要産業であるアパレル産業振興を目的としており、市が補助を行うことは妥当である
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	補助率は補助対象経費の1/5であり、効率的である 業界団体が主体的に行っている事業である
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	会員数の減少等に伴い、成約額が減少傾向にあるが、依然として会員企業の売上に貢献している
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	JR岐阜駅前繊維問屋街全体の利益となっている
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。）・廃止)	現状維持	会員数の減少等に伴い、成約額が減少傾向にあるが、依然として会員企業の売上への貢献が大きい。岐阜市の主要産業であるアパレル産業振興のために、JR岐阜駅前繊維問屋街の活性化は重要であり、継続して支援する

事業評価シート

番号 0760020 _ 011

【1.基本情報】

事業名	せんい祭				
担当部名	経済部	担当課名	産業振興・企業誘致課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	(一社)岐阜ファッション産業連合会
実施期間	平成15年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市中小企業振興補助金交付要綱 岐阜県中心市街地活性化総合支援事業費補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	一般消費者及び観光客を対象に、岐阜アパレル製品の販売促進とPRを行い、JR岐阜駅前繊維問屋街地区の賑わいの創出及び繊維問屋街の売上向上につなげるため	
事業の内容	中心市街地内において行われるにぎわい創出事業に要する経費の補助	
事業の対象	何を	団体が実施するにぎわい創出事業に対する市補助金
	誰に (対象者・対象者数)	(一社)岐阜ファッション産業連合会
	どのくらい (具体的 数値で)	補助対象経費の1/3以内(上限300万円)
令和元年度 (実施内容)	(一社)岐阜ファッション産業連合会が開催した中心市街地のにぎわい創出事業「せんい祭」に補助をした。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	365	12	380	12	408	12
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	365	12	380	12	408	12

(2)物にかかるコスト

		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		1,200	1,200	1,200
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	補助金	1,200	1,200	1,200
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		1,200	1,200	1,200

(3)総コスト

	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
総事業費(E) =A+D	1,565	1,580	1,608

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	1,565	1,580	1,608

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	(一社)岐阜ファッション産業連合会	(一社)岐阜ファッション産業連合会	(一社)岐阜ファッション産業連合会
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	1,564,800	1,580,400	1,608,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額	単位	千円
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	1,200	1,200	1,200
実績値	1,200	1,200	1,200

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	来場者数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	48,000	50,000	50,000
実績値	48,000	50,000	51,000

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	せんい祭は、JR岐阜駅前繊維問屋街の誘客力向上及び販路開拓を行うものであり、中心市街地活性化基本計画掲載事業として駅前地区の賑わい創出及び岐阜アパレル産業の活性化のために必要である 岐阜市の主要産業であるアパレル産業振興を目的としており、市が補助を行うことは妥当である
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	補助率は補助対象経費の1/3であり、効率的である 業界団体が主体的に行っている事業である
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	JR岐阜駅前繊維問屋街の賑わいの創出につながっており、愛知県下でも知られるイベントとして定着している。会員数の減少等に伴い、出展者数が減少傾向にあるが、依然として会員企業の売上への貢献が大きい
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	JR岐阜駅前繊維問屋街全体の利益となっている
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	中心市街地活性化基本計画掲載事業として、JR岐阜駅前繊維問屋街の賑わい創出に繋がっており、愛知県下でも知られるイベントとして定着している。会員企業の売上への貢献も大きく、岐阜アパレル産業振興に必要な事業であるが、今後、補助金に頼らず自立した事業として、会員企業の参加料で運営していくことを検討する必要がある

事業評価シート

番号 0760020 - 012

【1.基本情報】

事業名	岐阜アパレル・縫製産業景気動向調査				
担当部名	経済部	担当課名	産業振興・企業誘致課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和63年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜市を中心とするアパレル産業・縫製産業の景気動向に関する情報の収集分析を行い、今後の岐阜市アパレル産業・縫製産業の振興と発展に役立て、地元企業の経営上の参考にすることを目的としている				
事業の内容	4月～6月、7月～9月、10月～12月、1月～3月の四半期ごとに、対象のアパレル・縫製関連企業74社に、売上、財務状況などの9つの項目の調査をする				
事業の対象	何を	岐阜アパレル・縫製関連の景気動向調査			
	誰に (対象者・対象者数)	アパレル・縫製関連企業74社			
	どのくらい (具体的 数値で)	年4回			
令和元年度 (実施内容)	四半期ごと、計4回調査を行った				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	816	80	824	80	824	80
アルバイト	0		0		0	
計(A)	816	80	824	80	824	80

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		25	25	25
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	郵送料	25	25	25
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		25	25	25

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	841	849	849

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	841	849	849

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	岐阜アパレル・縫製企業	岐阜アパレル・縫製企業	岐阜アパレル・縫製企業
受益者数	1,226	1,129	879
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	686	752	966

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	調査回数		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	4	4	4
実績値	4	4	4

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	調査結果公表		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	4	4	4
実績値	4	4	4

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	岐阜市の主要産業であるアパレル産業振興のため、各種施策の検討・実施にあたり、数値資料を持つことは行政として必要である 市内企業に関する調査であり、市が実施すべきである
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市内企業の協力による調査であり、経費は依頼文の郵送料のみ 市内アパレル・縫製産業に関する景気動向調査は本調査のみ
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	岐阜市の各種施策の検討・実施の資料となるとともに、岐阜市ホームページ及び広報誌に調査結果を公表しており、地元企業の経営上の参考資料となっている
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	岐阜市ホームページ及び広報誌に調査結果を公表している
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。）・廃止)	現状維持	岐阜市の主要産業であるアパレル産業振興のため、各種施策の検討・実施にあたり、数値資料を持つことは、行政として必要であるため、引き続き調査を実施する

事業評価シート

番号 0760020 013

【1.基本情報】

事業名	岐阜産業会館運営管理				
担当部名	経済部	担当課名	産業振興・企業誘致課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	指定管理	補助の種類※	実施主体	一般財団法人岐阜産業会館	
実施期間	S45 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜産業会館の設置及び管理に関する条例	

【2.事業概要】

事業の目的	産業の発展と市民の文化向上に寄与するため。	
事業の内容	岐阜産業会館の運営(使用申込の受付、使用許可、使用料徴収)及び施設の保守維持管理。	
事業の対象	何を	岐阜産業会館の展示場等施設の提供
	誰に (対象者・対象者数)	主催者及び利用者
	どのくらい (具体的 数値で)	年末年始及び電気点検日(1日)を除き年中無休。原則午前9時から午後5時まで。(夜間利用時は午後9時まで)
令和元年度 (実施内容)	岐阜産業会館の運営(使用申込の受付、使用許可、使用料徴収)及び施設の保守維持管理。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	951	30	951	30	1,020	30
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	951	30	951	30	1,020	30

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	指定管理料	54,843	54,396	53,616
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
		36,774	36,774	36,774
計(D)=B+C		91,617	91,170	90,390

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	92,568	92,121	91,410

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料	58,933	58,320	57,111
その他			
計(F)	58,933	58,320	57,111

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	33,635	33,801	34,299

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	利用者	利用者	利用者
受益者数	174,525	169,044	157,122
受益者負担額(千円)	58,933	58,320	57,111
受益者負担率(%)	63.7%	63.3%	62.5%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	193	200	218

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	利用日数(展示場)	単位	日
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	428	428	428
実績値	464	468	452

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用者数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	200,000	200,000	200,000
実績値	174,525	169,044	157,122

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	大展示場は県内唯一の重量車両が直接乗り入れられる施設であり、利用者からの需要は高い。 岐阜県及び岐阜市の共同管理施設であり、両方で組織する岐阜産業会館運営管理協議会にて施設管理しており、運営管理業務は指定管理者である一般財団法人岐阜産業会館が行っている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	年間の指定管理料と施設使用料が均衡しているため、一般財源支出額はごく僅かである。 現在は施設内設備の老朽化を理由に、特定者による指定管理者の指名を行っているが、改修等により解消された場合、利用料金の導入及び一般公募による指定管理者の募集を検討。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	メインの展示場の大展示場は稼働率が約40%であり、不特定多数の市民が利用している。利用者アンケートにおいても、管理運営に係る項目の満足度が高く、利用者対応に関する苦情等も年数件程度と少ない。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	指定管理料と施設使用料が均衡しており、施設管理費については利用者の負担にて概ね賄えている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	廃止	共同管理者である岐阜県と協議し、施設の老朽化等により、現行施設は令和2年度末をもって廃止することとなった。跡地利用については、岐阜県と引き続き協議していく。

事業評価シート

番号 0760020 014

【1.基本情報】

事業名	岐阜産業会館施設整備事業				
担当部名	経済部	担当課名	産業振興・企業誘致課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市、岐阜県	
実施期間	S45 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜産業会館の設置及び管理に関する条例	

【2.事業概要】

事業の目的	昭和45年の建設以来47年が経過し、施設、設備の老朽化が著しいことから、催し物の開催に支障をきたさないよう、また、利用者の安全を確保するため。				
事業の内容	岐阜産業会館の建物及び設備のうち老朽化が著しく、運営管理に支障をきたすものから、共同管理者の岐阜県と協議し、順次整備している。				
事業の対象	何を	岐阜産業会館施設、設備の整備			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜産業会館利用者			
	どのくらい (具体的 数値で)	催し物等の開催に支障をきたさないよう			
令和元年度 (実施内容)	劣化診断調査業務委託、屋上設置物改修工事				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	951	30	951	30	1,020	30
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	951	30	951	30	1,020	30

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		14,166	10,433	0
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	工事請負費	0	5,670	0
	委託料	14,160	4,763	0
	備品購入費	0	0	0
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		14,166	10,433	0

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	15,117	11,384	1,020

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金	7,083	5,216	0
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	7,083	5,216	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	8,034	6,168	1,020

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	利用者	利用者	利用者
受益者数	174,525	169,044	157,122
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	46	36	6

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	利用日数(展示場)	単位	日
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	428	428	428
実績値	464	468	452

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用者数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	200,000	200,000	200,000
実績値	174,525	169,044	157,122

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	低	施設の老朽化により、これ以上の設備投資は費用対効果が得られない。 施設管理者である岐阜県及び岐阜市が行う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	低	施設の老朽化により、これ以上の設備投資は費用対効果が得られない。 施設管理者岐阜県及び岐阜市が行う必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	低	受変電設備等の施設運営に不可欠な設備や利用者の安全に直結する外壁落下を未然に防ぐための改修工事を優先的に実施し、事故は発生していない。 ただし、施設内の設備を中心に老朽化が著しい状況にあり、突発的な故障等が発生するリスクは高まっている。 また、文化ホールにおいては、事故の危険性が高く、改修費が高額となるため、現在休止中である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	施設の老朽化により、これ以上の設備投資は費用対効果が得られない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	廃止	共同管理者である岐阜県と協議し、施設の老朽化等により、現行施設は令和2年度末をもって廃止することとなった。跡地利用については、岐阜県と引き続き協議していく。

事業評価シート

番号 0760020 015

【1.基本情報】

事業名	岐阜地域産学官連携交流会				
担当部名	経済部	担当課名	産業振興・企業誘致課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成14年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	大学の技術の実用化。 産学共同研究による産業の高度化、新産業の創出。 大学の知識の活用による産業の活性化。	
事業の内容	岐阜市はコーディネーター役として、大学の教授と企業の代表者や研究者とのマッチングを積極的に行う。そのため、産学官連携の仕組みづくりを構築し、交流会など具体的事業を企画実施する。	
事業の対象	何を	市内企業と大学の専門教授とのコーディネート
	誰に (対象者・対象者数)	市内企業
	どのくらい (具体的 数値で)	産学連携創出に繋げるマッチングを行う
令和元年度 (実施内容)	大学と企業のマッチングを行う	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,902	60	1,902	60	2,040	60
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,902	60	1,902	60	2,040	60

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		326	313	165
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	ブース作成	226	243	165
	講師謝金	100	70	0
	旅費	0	0	0
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		326	313	165

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	2,228	2,215	2,205

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	2,228	2,215	2,205

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	交流会の参加者	交流会の参加者	交流会の参加者
受益者数	250	250	コロナのため中止
受益者負担額(千円)	0	0	コロナのため中止
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	8,912	8,860	

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	出展ブース数	単位	ブース
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	20	20	20
実績値	20	22	コロナのため中止

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	マッチング件数	単位	件
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	5	5	5
実績値	13	13	コロナのため中止

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	岐阜地域の大学及び高専12校の教員の専門知識と人財への関心は高い。 岐阜商工会議所との共催事業であり、それぞれの得意分野を協力しながら実施している。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	大学・高専は周辺市町にも立地しており、参加企業は市外企業も多いため、H28年度より周辺市町と連携し、本事業に関する広報活動を行っている。 大学・高専は周辺市町にも立地しており、参加企業は市外企業も多いため、H28年度より周辺市町と連携し、本事業に関する広報活動を行っている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	大学等と企業の交流の場として、毎年度10件以上のマッチングがある。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	出展ブースの装飾費用等は、各大学等が負担している。また会場使用料は共催者である岐阜商工会議所が負担している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	本市と連携する大学等や商工会議所など関係機関と連携を図りながら継続していく必要がある。

事業評価シート

番号 0760020 - 016

【1.基本情報】

事業名	岐阜市事業創造支援補助金				
担当部名	経済部	担当課名	労政・経営支援課、産業振興・企業誘致課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	平成21 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市事業創造支援補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	①大学等の高度な技術を活用することにより産業の活性化を図る ②新規創業や新たな事業分野への進出促進による産業の活性化を図る ③自社開発した製品・サービスの販路・提携先開拓による産業の活性化を図る	
事業の内容	①大学等の技術や知識を活用して、新技術・新商品・新サービス等の共同研究開発を行う中小企業等に対し費用の一部を補助する(産学官連携) ②新規性や独創性のある新規事業の開発に対し、費用の一部を補助する(新規事業開発) ③自社開発した製品・サービスの販路等のため見本市等への出展を行う市内中小企業者に対し、出展経費の一部を補助する(見本市等出展)	
事業の対象	何を	①研究資金等(産学官連携) ②開業及び事業資金等(新規事業開発) ③見本市等出展経費(見本市等出展)
	誰に (対象者・対象者数)	①市内中小企業で大学等と連携して事業を行う企業(産学官連携) ②創業を目指すものまたは市内中小企業(新規事業開発) ③見本市へ出展する市内中小企業等(見本市等出展)
	どのくらい (具体的 数値で)	①事業費の2/3以内で限度額300万円(産学官連携) ②事業費の1/2以内で限度額100万円(新規事業開発) ③対象経費の1/2以内で、見本市等の総出展小間数に応じ限度額30万円(見本市等出展)
令和元年度 (実施内容)	①年間2件の補助 ②年間0件の補助 ③年間15件の補助	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	6,340	200	6,340	200	6,800	200
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	6,340	200	6,340	200	6,800	200

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		5,090	5,627	5,414
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	補助金	5,008	5,563	5,368
	審査委員報酬	82	64	46
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		5,090	5,627	5,414

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	11,430	11,967	12,214

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	11,430	11,967	12,214

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	補助対象者	補助対象者	補助対象者
受益者数	14	15	17
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	816,429	797,800	718,471

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額	単位	千円
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	5,000	5,000	5,000
実績値	5,008	5,563	5,414

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	実施事業件数	単位	件
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	13	13	13
実績値	14	15	17

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	中小企業が進める新技術・新製品の開発や新規事業への支援、新商品の販売促進として有効な施策であり、実際に新商品の開発や販路拡大につながっている。産業活性化のために必要な事業である。 市内企業等の産業を活性化させるための施策であり、民間が主体的に実施するものではない。市の産業振興に資する国、県の補助金は積極的に活用していくべき。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	中小企業が進める新技術・新製品の開発や新規事業への支援、新商品の販売促進として有効な施策であり、実際に新商品の開発や販路拡大につながっている。産業活性化のために必要な事業である。 市内企業等の産業を活性化させるための施策であり、広域に実施するものではない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	中小企業が進める新技術・新製品の開発や新規事業への支援、新商品の販売促進として有効な施策であり、実際に新商品の開発や販路拡大につながっている。産業活性化のために必要な事業である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	大学との共同研究による新技術・新製品・新サービスの開発や新規事業への参入などは、多額の費用がかかり、中小企業等にとってはハードルが高い。そのため補助率を高めに設定し、共同研究開発等にチャレンジしやすい環境を作ることは重要である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	中小企業が進める新技術・新製品の開発や新事業への支援、新商品の販売促進に有効な施策であり、成果も見られるため、継続していく必要がある。

事業評価シート

番号 0760020 - 017

【1.基本情報】

事業名	岐阜県発明協会負担金				
担当部名	経済部	担当課名	産業振興・企業誘致課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他負担金	実施主体	(一社)岐阜県発明協会
実施期間	昭和62 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	市内業者の競争力の強化、市内の未来を担う人材の育成。	
事業の内容	(一社)岐阜県発明協会が行う各種表彰事業への参加並びに実施。知的財産権に関する情報提供・普及及び青少年創造性育成団体への支援事業に対して、負担金を交付する。	
事業の対象	何を	各種表彰事業への参加並びに実施、知的財産権に関する情報提供・普及及び青少年創造性育成団体への支援事業に対する負担金
	誰に (対象者・対象者数)	(一社)岐阜県発明協会
	どのくらい (具体的 数値で)	150千円
令和元年度 (実施内容)	(一社)岐阜県発明協会が行う事業に対して負担金を支出した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	380	12	380	12	408	12
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	380	12	380	12	408	12

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		150	150	150
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	負担金	150	150	150
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		150	150	150

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	530	530	558

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	530	530	558

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	(一社)岐阜県発明協会	(一社)岐阜県発明協会	(一社)岐阜県発明協会
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	530,400	530,400	558,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	負担金額	単位	千円
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	150	150	150
実績値	150	150	150

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	知財総合支援窓口相談支援件数(県域)	単位	件
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	-	-	-
実績値	1,638	1,867	1,810

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	発明や先端技術の奨励、知的財産権の蓄積、未来を担う青少年の育成等により市内22,000事業者の産業振興を図るものである。 市内業者の産業振興を目的としており、市が補助を行うことは妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	当該協会の事業規模(約60,000千円)に対して、岐阜市負担金は150千円であり、費用対効果が高い。 市内業者に対し、市では行うことのできない支援を行っており、現行の負担金支出が望ましい。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	市内業者に限った効果は測定できないが、中小企業等からの多くの知的財産に関する相談が寄せられており、専門家活用等による支援が行われている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	会員以外の相談等も受け付けており、公平性が保たれているが、他市と比べて岐阜市の負担が大きい。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	当該協会は、発明や先端技術の奨励、知的財産権の蓄積、未来を担う青少年の育成等、市では行うことのできない支援を行っている。市内業者の産業振興を図るものであり、継続して負担金を交付する。

事業評価シート

番号 0760020 018

【1.基本情報】

事業名	岐阜県発明くふう展負担金				
担当部名	経済部	担当課名	産業振興・企業誘致課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他負担金	実施主体	岐阜県発明くふう展実行委員会 ((一社)岐阜県発明協会)
実施期間	昭和62 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	市内業者の競争力の強化、市内の未来を担う人材の育成。	
事業の内容	岐阜県発明くふう展事業への参加並びに実施。岐阜県発明くふう展の開催に対して、負担金を交付する。	
事業の対象	何を	岐阜県発明くふう展事業への参加並びに実施、岐阜県発明くふう展の開催に対する負担金
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜県発明くふう展実行委員会((一社)岐阜県発明協会)
	どのくらい (具体的 数値で)	170千円
令和元年度 (実施内容)	岐阜県発明くふう展事業への参加並びに実施。開催に対して負担金を支出した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	380	12	380	12	408	12
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	380	12	380	12	408	12

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		170	170	170
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	負担金	170	170	170
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		170	170	170

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	550	550	578

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	550	550	578

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	岐阜県発明くふう展実行委員会	岐阜県発明くふう展実行委員会	岐阜県発明くふう展実行委員会
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	550,400	550,400	578,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	負担金額	単位	千円
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	170	170	170
実績値	170	170	170

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	出品者数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	330	330	330
実績値	344	337	345

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	発明や先端技術の奨励、知的財産権の蓄積、未来を担う青少年の育成等により市内22,000事業者の産業振興を図るものである。 市内業者の産業振興及び市内の未来を担う人材の育成に寄与するものであり、市が負担を行うことは妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	事業規模(約3,000千円)に対して、岐阜市負担金は170千円であり、費用対効果が高い。 県内全域を対象とする事業であり、現行の負担金支出が望ましい。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	例年、市内業者及び市内児童・生徒が当該事業へ出品している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	市内すべての事業者、小・中学校の児童・生徒に応募資格があり、公平である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	当該事業は、発明や先端技術の奨励、知的財産権の蓄積、未来を担う青少年の育成により、市内業者の産業振興等を図るものであり、継続して負担金を支出する。

事業評価シート

番号 0760020 - 019

【1.基本情報】

事業名	ジェット岐阜貿易情報センター負担金				
担当部名	経済部	担当課名	産業振興・企業誘致課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		施策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	その他	補助の種類※	その他負担金	実施主体	独立行政法人日本貿易振興機構
実施期間	平成11年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	市内地場産業が世界市場に積極的に進出できる環境を整えることで、貿易振興を図る。	
事業の内容	ジェット岐阜貿易情報センターが主催及び共催する貿易に関する相談、海外視察、講演会、貿易情報の提供などの事業に対して負担金を交付する。	
事業の対象	何を	ジェット岐阜貿易情報センターが主催及び共催する研修会、講演会、相談会ほか貿易情報の提供など
	誰に (対象者・対象者数)	独立行政法人日本貿易振興機構
	どのくらい (具体的 数値で)	2,040千円
令和元年度 (実施内容)	ジェット岐阜貿易情報センターが主催及び共催する貿易に関する研修会、講演会、相談会や貿易情報の提供などの事業に対して負担金を交付した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	127	4	127	4	136	4
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	127	4	127	4	136	4

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		2,040	2,040	2,040
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	負担金	2,040	2,040	2,040
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		2,040	2,040	2,040

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	2,167	2,167	2,176

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	2,167	2,167	2,176

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	ジェトロ岐阜貿易情報センター	ジェトロ岐阜貿易情報センター	ジェトロ岐阜貿易情報センター
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,166,800	2,166,800	2,176,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	負担金額	単位	千円
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	2,040	2,040	2,040
実績値	2,040	2,040	2,040

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	講演会等の参加人数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	300	300	300
実績値	326	544	555

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	国内需要が低下する中、地場産業においても海外販路開拓が重視され、その支援に対する需要は高い。 日本貿易振興機構ジェトロ岐阜貿易情報センターが主体的に実施している。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	海外販路開拓を検討する不特定多数の市内企業に対して支援を行うことができるため、効率的である。 市内業者に対し、市では行うことできない貿易振興に関する支援を行っており、負担金支出が望ましい。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	市内業者の海外販路開拓に関して、相談、現地視察、セミナーなどジェトロ岐阜貿易情報センターが有する情報を有効的に活用できるため、市の貿易振興対策として重要な役割を担っている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	低	ジェトロ岐阜貿易情報センター事業については、事業規模に関わらず誰でもサポートを受けられるが、岐阜市は他市より多く負担金を支出している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	地場産業において世界展開が海外販路開拓で重視されいるため、ジェトロ岐阜貿易情報センターの保有する情報を有効的に活用する必要がある。 ただし、県や各市の負担割合の変更及び現在負担金を徴収していない町村への負担金請求などをジェトロ岐阜貿易情報センターに求める必要がある。

事業評価シート

番号 0760020 - 020

【1.基本情報】

事業名	美濃中山道ふるさとまつり				
担当部名	経済部	担当課名	産業振興・企業誘致課		
未来地図政策	中心市街地の活性化		政策コード	4 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	美濃中山道ふるさとまつり実行委員会
実施期間	平成2年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市中小企業振興補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	東西加納地区及び岐阜駅周辺の賑わいの創出と活性化				
事業の内容	歴史の道パレード、太鼓や大正琴演奏などのステージ発表、楽市楽座、写生大会などの事業に対して助成する。				
事業の対象	何を	美濃中山道ふるさとまつり開催に対する補助金			
	誰に (対象者・対象者数)	美濃中山道ふるさとまつり実行委員会			
	どのくらい (具体的 数値で)	令和元年度 810千円			
令和元年度 (実施内容)	歴史の道パレード、太鼓や大正琴演奏などのステージ発表、楽市楽座、写生大会などの事業に対して助成した。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	634	20	634	20	680	20
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	634	20	634	20	680	20

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		810	810	810
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	補助金	810	810	810
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		810	810	810

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,444	1,444	1,490

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,444	1,444	1,490

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	美濃中山道ふるさとまつり実行委員会	美濃中山道ふるさとまつり実行委員会	美濃中山道ふるさとまつり実行委員会
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,444,000	1,444,000	1,490,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	イベント開催日数		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	1	1	1
実績値	1	1	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	来街者数		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	5,000	5,000	5,000
実績値	10,000	5,000	5,000

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	地域住民が一体となり事業に取り組み、地域コミュニティ機能の向上に役立っている。 地域コミュニティ機能の向上のため、行政が支援を行うことは妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	毎年5,000人～10,000人が訪れ賑わいが創出されている。 自主運営が望ましいが、行政からの支援がなければ実施は困難である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	加納地域及び岐阜駅周辺地域住民が主体となって活動し、賑わいを創出する事業であり、中心市街地の活性化に効果が図られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	駅北からの中心市街地だけでなく、駅南地区に対してのイベントに対する支援は必要である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	廃止	賑わいの創出ために支援は必要である。しかし、加納東・加納西の自治連合会長から令和2年度以降の事業の実施を取りやめると方向性が出されたため、廃止とする。

事業評価シート

番号 0760020 - 021

【1.基本情報】

事業名	柳ヶ瀬ジュラシックアーケード				
担当部名	経済部	担当課名	産業振興・企業誘致課		
未来地図政策	中心市街地の活性化		政策コード	4 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	柳ヶ瀬ジュラシックアーケード実行委員会
実施期間	平成22年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市中小企業振興補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	趣向を凝らした多種多様なイベントを開催することにより、商店街の来街者を増やし、賑わいを創出し、商店街と中心市街地の活性化を図る。				
事業の内容	ジュラシックアーケード(可動式大型模型展示)等、商店街で実施するイベント事業に対して助成する。				
事業の対象	何を	柳ヶ瀬ジュラシックアーケード開催に対する補助金			
	誰に (対象者・対象者数)	柳ヶ瀬ジュラシックアーケード実行委員会			
	どのくらい (具体的 数値で)	補助対象経費の3分の1以内 令和元年度900千円			
令和元年度 (実施内容)	ジュラシックアーケード(可動式大型模型展示)等、商店街で実施するイベント事業に対して助成した。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	634	20	634	20	680	20
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	634	20	634	20	680	20

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		1,000	900	900
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	補助金	1,000	900	900
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		1,000	900	900

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,634	1,534	1,580

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,634	1,534	1,580

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	岐阜卓真ん中夏まつり実行委員会	柳ヶ瀬ジュラシックアーケード実行委員会	柳ヶ瀬ジュラシックアーケード実行委員会
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,634,000	1,534,000	1,580,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	イベント開催日数		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	3	3	2
実績値	3	3	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	来街者数		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	100,000	90,000	90,000
実績値	115,000	90,000	90,000

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	商店街団体が協力し、一体となって運営しており、柳ヶ瀬での毎年恒例のイベントになっている。子供連れの家族が多く来街し、好評を得ている。 商店街団体が協力し、商店街振興のために行うイベントであり、中心市街地の賑わいのために市が支援を行うことは妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	毎回約100,000人もの来街者があり、賑わいを創出している。 市が支援を行う必要性はあるが、長期的には行政に頼らない自主運営の検討は必要である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	柳ヶ瀬の各商店街団体が主体となって活動し、賑わいを創出する事業であり、中心市街地の活性化に効果が図られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	岐阜柳ヶ瀬商店街振興組合連合会が実施しているイベントであり、公平性は保たれている。 受益者負担額は要綱に基づき事業費の1/3であり、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	平成29年度まではど真ん中夏まつりの1事業として実施していたが、平成30年度からは「柳ヶ瀬ジュラシックアーケード」として事業を実施している。 子供にも好評で人気のあるイベントであるため、賑わい創出事業として継続。

事業評価シート

番号 0760020 - 022

【1.基本情報】

事業名	商店街共同施設整備助成事業				
担当部名	経済部	担当課名	産業振興・企業誘致課		
未来地図政策	中心市街地の活性化		政策コード	4 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	商店街団体(商店街振興組合、発展会等)
実施期間	昭和62年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市中小企業振興補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	商店街の魅力アップと快適な商業空間の創設				
事業の内容	商店街団体等から要望のあった街路灯やアーケード等の共同施設の新設(建替えを含む)及び修繕について助成する。				
事業の対象	何を	街路灯、アーケード、カラー舗装、その他の共同施設等の新設または修繕する事業に対する補助金			
	誰に (対象者・対象者数)	商店街団体等(商店街振興組合、発展会等)			
	どのくらい (具体的 数値で)	事業費の25%以内(商店街振興組合)または20%(発展会等)以内 令和元年度5,298千円			
令和元年度 (実施内容)	アーケード修繕工事に対する助成を1件行った。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,078	34	317	10	1,156	34
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,078	34	317	10	1,156	34

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		623	1,108	5,298
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	補助金	623	1,108	5,298
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		623	1,108	5,298

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,701	1,425	6,454

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,701	1,425	6,454

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	商店街団体	商店街団体	商店街団体
受益者数	4	1	4
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	425,200	1,425,000	1,613,500

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額	単位	千円
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	—	—	—
実績値	623	1,108	5,298

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	補助件数	単位	件
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	—	—	—
実績値	4	1	4

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	商店街団体が主体となる事業で、商店街のイメージアップにつながる事業である。また、来街者の安心安全の観点からも必要な事業である。 不特定多数の市民が訪れる商店街に対しての公共性の高い商業振興策であり、市が支援することは妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	補助率は1/4~1/5であり、商店街の安心安全、イメージアップを考えると費用対効果はある。 後継者不足などの理由により衰退する商店街で、すべてを自己負担として改善していくことは困難である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	アーケードの改修、街路灯のLED化などにより、来街者の安心安全と明るい商店街としてのイメージアップが図られる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	商店街振興組合だけでなく、20人以上で構成される発展会へも支援を行っている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	後継者不足などの理由により衰退する商店街の共同施設を維持管理するには、来街者の安心安全の観点からも、行政の支援が必要である。

事業評価シート

番号 0760020 023

【1.基本情報】

事業名	岐阜市中心市街地空き店舗等活用事業				
担当部名	経済部	担当課名	産業振興・企業誘致課		
未来地図政策	中心市街地の活性化		政策コード	4 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	商店街団体又は商店街団体から推薦を受けた個人、法人
実施期間	平成9 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市中心市街地空き店舗活用事業等補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	空き店舗の減少により商店街の連続性を保ち、モールとしての魅力を維持することで、活力と賑わいのある商店街づくりを推進する。				
事業の内容	小売業等を営む出店者が、空き店舗を活用して行う事業に対して3年間を限度として、店舗賃借料と初期費用の一部を助成する。				
事業の対象	何を	中心市街地空き店舗等活用事業に対する補助金			
	誰に (対象者・対象者数)	商店街団体又は商店街団体から推薦を受けた出店者			
	どのくらい (具体的 数値で)	補助対象経費 店舗賃借料 1年目1/3以内 2年目1/4以内 3年目1/6以内 各年上限60万円 初期費用 1/2以内 上限100万円 令和元年度10,153千円(令和2年度から、初期費用に内外装費を加える)			
令和元年度 (実施内容)	店舗賃借料と初期費用の一部を助成した。 申請実績→30件 (内訳 新規7件 継続23件)				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	2,219	70	2,219	70	2,380	70
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	2,219	70	2,219	70	2,380	70

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		14,645	13,971	10,153
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	補助金	14,645	13,971	10,153
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		14,645	13,971	10,153

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	16,864	16,190	12,533

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	16,864	16,190	12,533

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	出店者	出店者	出店者
受益者数	34	29	30
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	496,000	558,276	417,767

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額	単位	千円
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	-	-	-
実績値	14,645	13,971	10,153

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	新規補助件数	単位	件
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	11	11	11
実績値	8	10	7

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	中心市街地へ出店したいという経営者のニーズ、新たな魅力的な店舗の出店を求める市民のニーズ、それぞれに responding している。 空き店舗対策に係る事業に対して支援を行うことは、空き店舗を解消し、岐阜市中心市街地の振興策として行政が行うことは妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	毎年1~2千万円の支援を行っているが、確実に出店者は増えており、中心市街地の賑わいに貢献している。 中心市街地の出店に結びついているため有効な施策であるが、利用者の要望も取り入れ支援内容は常に見直しを検討する。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	平成9年度から中心市街地の空き店舗対策事業として実施し、平成30年度までで152件の出店があった。 現在の空き店舗、空き地は減少傾向にあり、効果が出ている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	法人組合の活動区域への出店は全てを対象としている。 出店者には家賃及び初期費用の一部を助成するが、要綱に基づき適正に支援している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	中心市街地への出店を促し、商店街の新陳代謝をもたらし、賑わいを創出するための有効な施策である。 また、両商店街振興組合連合会区域において、年に1回空き店舗ツアーも開催している。

事業評価シート

番号 0760020 - 024

【1.基本情報】

事業名	商店街街路灯等電灯料補助				
担当部名	経済部	担当課名	産業振興・企業誘致課		
未来地図政策	中心市街地の活性化		政策コード	4 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	商店街団体(商店街振興組合、発展会等)
実施期間	昭和62年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市街路灯等電灯料補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	市内の商店街活動を行う団体に電灯料の一部を助成することにより、商店街機能の強化及び商店街の活性化を図る。				
事業の内容	市内の商店街活動を行う団体が所有し、かつ、維持管理する街路灯にかかる電灯料に対し、その一部を助成する。				
事業の対象	何を	商店街街路灯の電灯料に対する補助金			
	誰に (対象者・対象者数)	商店街団体(商店街振興組合、発展会等)			
	どのくらい (具体的 数値で)	管理する街路灯の本数及び容量に応じて電灯料の一部を助成 令和元年度 3,427千円			
令和元年度 (実施内容)	来街者が安全で楽しく買い物をするために、商店街が維持、管理する街路灯の電灯料に対し助成を行った。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	254	8	254	8	272	8
嘱託職員	824	80	824	80	832	80
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,078	88	1,078	88	1,104	88

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		3,792	3,705	3,427
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	補助金	3,792	3,705	3,427
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		3,792	3,705	3,427

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	4,870	4,783	4,531

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	4,870	4,783	4,531

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	商店街団体	商店街団体	商店街団体
受益者数	67	64	61
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	72,681	74,728	74,279

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額	単位	千円
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	—	—	—
実績値	3,792	3,705	3,427

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	補助件数	単位	件
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	—	—	—
実績値	67	64	61

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	商店街団体が主体となる事業で明るい商店街としてのイメージアップにつながり、来街者の安心安全からも必要な事業である。 不特定多数の市民が訪れる商店街に対しての公共性の高い商業振興策であり、市が支援することは妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市内全域からの申請であり、年間の補助額と比して明るい商店街のイメージアップ、来街者の安心安全を考慮すると、費用対効果はある。 人口減少、後継者不足などの理由により衰退する商店街で、すべてを自己負担として街路灯の維持をしていくことは困難である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	来街者の安心安全と明るい商店街としてのイメージアップが図られる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	商店街振興組合だけでなく、20人以上で構成される発展会等へも支援を行っている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	人口減少、後継者不足などの理由により衰退する商店街の街路灯を維持管理するには、来街者の安心安全の観点からも行政の支援が必要である。

事業評価シート

番号 760020 _ 025

【1.基本情報】

事業名	商店街魅力向上事業				
担当部名	経済部	担当課名	産業振興・企業誘致課		
未来地図政策	中心市街地の活性化		政策コード	4 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜商工会議所、商店街団体
実施期間	平成27年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市中小企業振興補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜市内の商店街団体が参加し、専門家を招いて勉強会や情報・意見交換会を行う。この事業を通して、商店街活性化のノウハウを学び、共有して計画を立案し取り組むことで、商店街の魅力を向上させ、恒常的な賑わいを創出する。				
事業の内容	商店街問題に精通した講師による講演会、先進都市への視察などの事業に対して支援する。				
事業の対象	何を	商店街魅力向上事業に対する補助金			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜商工会議所			
	どのくらい (具体的 数値で)	補助対象経費の1/3以内 令和元年度 0千円			
令和元年度 (実施内容)	円頓寺商店街への視察を計画していたが、コロナウイルス感染拡大に伴い事業を中止した。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	634	20	634	20	680	20
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	634	20	634	20	680	20

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		100	100	0
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	補助金	100	100	0
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		100	100	0

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	734	734	680

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	734	734	680

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	岐阜商工会議所	岐阜商工会議所	岐阜商工会議所
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	734,000	734,000	680,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額	単位	千円
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	-	-	-
実績値	7	100	100

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	参加商店街団体	単位	団体
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	10	10	10
実績値	12	6	0

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	人口減少、後継者不足などが問題化してきており、2つの商店街振興組合連合会とそれに属さない商店街団体との連携を高める必要がある。 地域商業者を支援する役割をなすべき岐阜商工会議所が中心となって、商店街として更なる連携を高める事業であるため、市が支援を行うことは妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	補助額は10万円(平成30年度)程度であり、商店街の連携事業としての費用対効果は高い。 商店街団体が自主的に取り組んでいくことが理想であるが、そうした動きは少ない。現状は商工会議所と市が支援をしていく必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	両連合会及び連合会に属さない商店街団体が連携し、協議する機会を設けることができた。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	地域商業者を支援する役割をなすべき岐阜商工会議所の事業運営に対しての支援であり、適正である。 また、両商店街連合会、連合会に属さない振興組合及び発展会等は、出席人数に応じて負担金を支出しており公平である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	平成27年度から実施する事業であるが、平成30年度は6団体しか参加されなかった。 令和元年度は、コロナウイルス感染拡大に伴い事業中止となった。 参加団体を増やすためにも改善策は必要になってくる。

事業評価シート

番号 0760020 - 026

【1.基本情報】

事業名	企業立地促進助成金				
担当部名	経済部	担当課名	産業振興・企業誘致課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	昭和63 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市企業立地促進条例	

【2.事業概要】

事業の目的	産業の多角化及び高度化を促進するとともに、雇用の拡大を図り、経済の活性化と市民生活の安定に資する。				
事業の内容	市内に本店や工場等の施設を新增設し、投下固定資産額等の要件を満たした企業に助成金を交付する。				
事業の対象	何を	施設の設置に伴い取得した固定資産に対する固定資産税等相当額又は施設の賃借料の1/4及び事業所税相当額並びに雇用促進助成金			
	誰に (対象者・対象者数)	市内で施設を新增設し、指定を受けた事業者			
	どのくらい (具体的 数値で)	(1) 施設設置助成金:施設の設置に伴い取得した固定資産に対する固定資産税・都市計画税相当額又は賃借料の1/4及び事業所税相当額を5年間助成 (2) 雇用促進助成金:新たに常時雇用された市民又は市内に転入した常時雇用者1人あたり50万円を1年間助成			
令和元年度 (実施内容)	助成件数:26件 / 助成金額:145,484,900円 / 新規指定件数:3件				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	4,121	130	4,121	130	4,420	130
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	4,121	130	4,121	130	4,420	130

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		103,822	152,354	145,485
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	助成金	103,822	152,354	145,485
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		103,822	152,354	145,485

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	107,943	156,475	149,905

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	107,943	156,475	149,905

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	指定事業者	指定事業者	指定事業者
受益者数	19	20	26
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	5,681,211	7,823,750	5,765,577

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	助成金交付件数		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	16	16	16
実績値	19	20	26

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	新規雇用者数(雇用促進助成金対象者数)		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	9	9	9
実績値	2	15	7

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	企業の進出時や設備投資時における負担感を軽減し、立地を促すことで、産業の多角化・高度化を促進するとともに、雇用の拡大につながっている。 国や県の制度は比較的大規模な開発や投資を対象としているため、市は対象をより広くし、細やかな支援を行っていく必要がある。(国や県の制度と併用可能)。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	平成29年度～令和元年度に15件の新規指定を行い、市内への企業進出及び新たな設備投資につながっている。 施設の設置の際の初期投資に係る負担を軽減することで、新たな設備投資を促し、生産性の向上につなげている。設備投資にあたり実際に投入された金額をもとに指定を行い、納税額相当の助成金を交付しているため、市による助成は適当である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	平成29年度～令和元年度に15件の新規指定を行い、市内への企業進出及び新たな設備投資につながっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	要件を満たす全ての企業が助成金を申請できる制度であり、公平性は担保されている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	必要性、効率性、有効性、公平性をふまえ、現状維持が望ましい。

事業評価シート

番号 0760020 - 027

【1.基本情報】

事業名	ものづくり産業等集積地整備事業				
担当部名	経済部	担当課名	産業振興・企業誘致課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成20年度～	年度	根拠法令 関連計画※	ものづくり産業等集積地計画 岐阜市企業誘致推進本部設置要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	ものづくり産業等集積地を整備し、企業を誘致することで、雇用の創出、所得・人口の増加、市税の増収等を図り、市民生活の向上に大きく寄与する。	
事業の内容	企業誘致を行う用地として、ものづくり産業等集積地を整備する。	
事業の対象	何を	ものづくり産業等集積地(分譲地)
	誰に (対象者・対象者数)	ものづくり産業等の事業者
	どのくらい (具体的 数値で)	造成したすべての分譲地を売却
令和元年度 (実施内容)	『ものづくり産業等集積地計画』で整備候補地とする三輪地域などでの整備について検討を行った。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	24,726	780	32,968	1,040	26,520	780
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	24,726	780	32,968	1,040	26,520	780

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		13,553	0	0
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	業務委託	12,561		
	鑑定評価	836		
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		13,553	0	0

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	38,279	32,968	26,520

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	38,279	32,968	26,520

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	ものづくり産業等の企業	ものづくり産業等の企業	ものづくり産業等の企業
受益者数	0	0	0
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	ものづくり産業等集積地の整備面積	単位	m ²
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	0	0	0
実績値	0	0	0

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	進出企業数/ものづくり産業等集積地分譲区画数	単位	%
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	0	0	0
実績値	0	0	0

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	東海環状自動車道西回り沿線での工業団地の分譲地が高需要 (令和2年6月現在の岐阜県内分譲可能地:残4区画 約153,000 m ²) ものづくり産業等集積地整備計画の目標整備面積 (市内に20ha以上:柳津地区ものづくり産業集積地の約3haを含む)
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	低	ものづくり産業等集積地整備のために投入する費用の回収に要する期間が長期間にわたるものの、当該集積地に企業を誘致することで、雇用機会の創出や市内企業の市外転出防止など、地域の活性化につなげることができる。 工業団地の造成は、民間ディベロッパーや進出企業自身が担う方法も考えられるが、ものづくり産業等集積地整備の目的に合った誘致を行うには、市の直営にて整備することが適当である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	東海環状自動車道沿線での県内工業団地の空区画は、わずか4区画のみと不足しているため、インターチェンジ周辺でもものづくり産業等集積地整備をした場合、分譲区画の全てに進出する企業があると想定される。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	誘致対象施設は限定するものの、進出企業については、機会の公平性の視点から、公募にて行う予定である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	県内の工業団地の分譲地が不足している中、需要は見込まれる。一方、近隣自治体においても、東海環状自動車道全線開通を見据え、工業団地造成が活発化するため、岐阜市においても、インターチェンジの供用開始から間を置かず、ものづくり産業等集積地を整備することが望まれる。